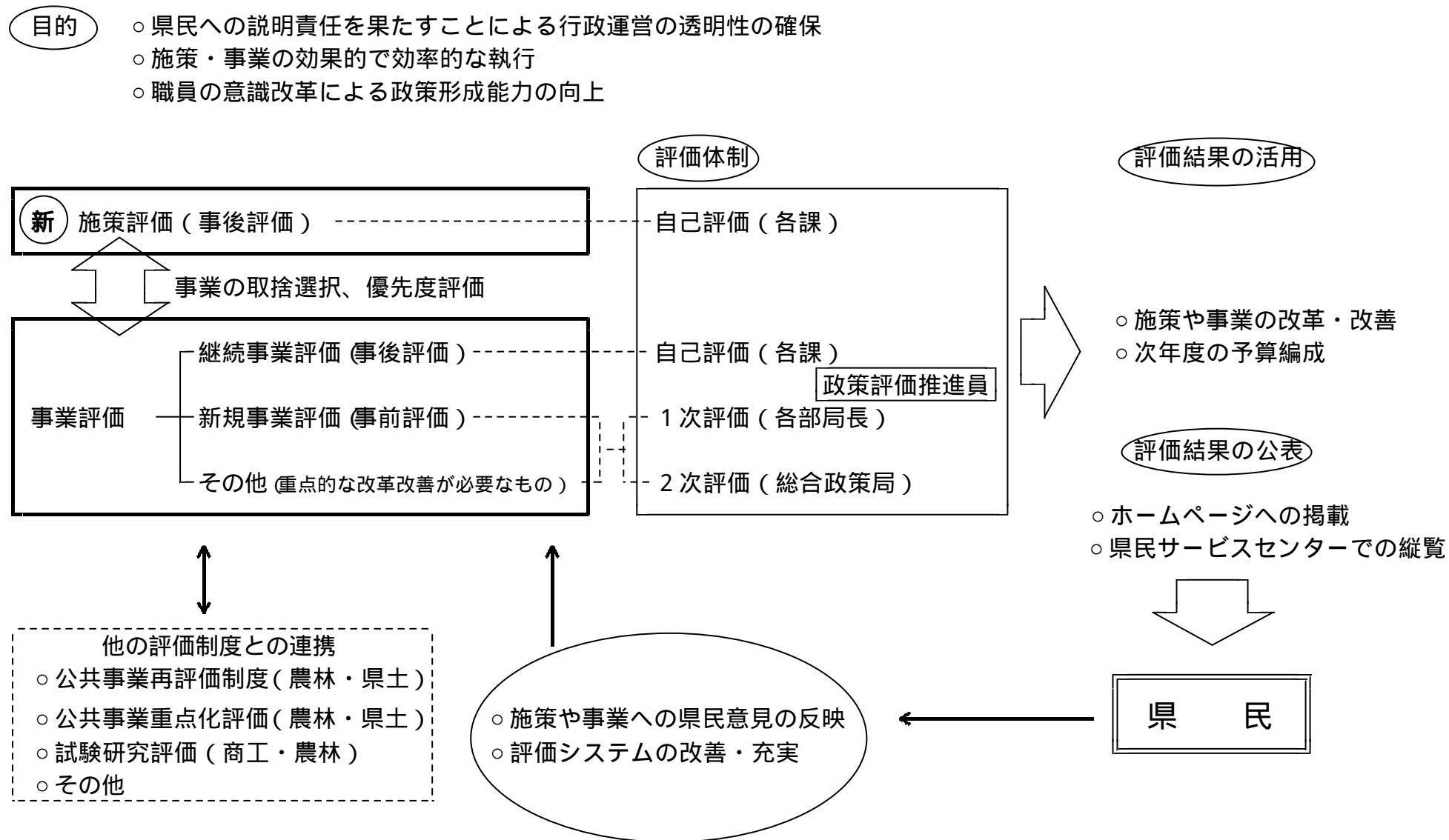


徳島県政策評価システムの概要



平成 17 年度における政策評価システムについて

1 昨年度との違い

新たに施策評価を実施する。継続事業評価は施策評価の一部として施策評価シートに記入する形で行う。

2 施策評価について

(1) 目的

- 事業を施策の視点から一覧することによる事業の取捨選択と重点化の推進。
- 施策目標（＝組織目標）の設定とその公表を通じた県民にわかりやすい行政の推進。

(2) 内容

- 組織（課・室）の目的＝施策（事務事業を目的に沿って束ねたもの）目的として評価を実施。（全体で 100 施策程度を想定。）
（例）男女共同参画課＝男女共同参画社会の実現＝施策
文化国際課＝文化の振興＝施策
＝地域の国際化の推進＝施策
- 「組織のミッション（使命）」と「達成目標」の明確化。「施策の現状」「施策の今後の取組方向」「構成事業の優先順位付け（相対評価）と取組方向」等の検証を通じ、今後の事業の企画立案、重点化に活用する。

3 事業評価について

- 個別の継続事業評価シートは廃止し、施策評価シートに継続事業評価を記入。（従来の目的妥当性・有効性・必要性・効率性の評価項目に、新たに施策寄与度から見た総合的評価項目を加える。）
- 新規事業は、前年度と同様に事前評価を実施する。（評価シートは一部変更し、事業の必要性の明確化、事業活動から成果までの道筋の明確化を図る。）

4 予算との連携

- 施策目的に対する寄与度から 3 段階で構成事業の優先順位付けを行い、事業の今後の方向付け（拡大、継続、手法見直し、縮小、廃止等）を行う。
3 段階評価の構成割合は各 1 / 3 とし、優先度の低い階層の事業は、廃止や大幅な縮小を前提とした見直しを行う。
- 継続事業の見直しにより生み出した一般財源を全庁的にプールし、その範囲内で各部局からの提案に基づいて、優先度の高いものから配分するシステムを設ける。
（政策推進特別枠（仮称））

平成 16 年度政策評価結果及び予算措置結果の概要

1. 平成 16 年度継続事業評価

(1) 実施時期 6 月～9 月（財政集中見直し期間中）

(2) 実施部局 各部局（各部局の自己評価）

(3) 評価結果

平成 15 年度実施事業及び平成 16 年度に新たに実施した事業（1,339 事業）について評価し、約半数の事業（665 事業）において何らかの改善見直しが行われました。

また、平成 17 年度予算編成の中で、更に精査が行われた結果、全体の 85 % の事業について見直しが行われております。

	政策評価時点	予算措置結果
改善見直し実施事業数	665 事業（50 %）	1,136 事業（85 %）
（内訳）廃止事業数	120 事業（9 %）	168 事業（13 %）
休止事業数	6 事業（1 %）	20 事業（1 %）
終期設定事業数	25 事業（2 %）	12 事業（1 %）
統合事業数	32 事業（2 %）	74 事業（6 %）
縮小事業数	176 事業（13 %）	662 事業（49 %）
改善事業数	306 事業（23 %）	200 事業（6 %）
引き続き見直し検討事業数	674 事業（50 %）	203 事業（6 %）

2. 平成 16 年度新規事業評価（平成 17 年度新規分）

(1) 実施時期 9 月～11 月

(2) 実施部局 各部局の自己評価（1 次評価）及び総合政策室評価（2 次評価）

(3) 評価結果

各部局から提案された 307 の新規事業について、平成 16 年 11 月の時点で 17 年度予算に向けての方向性を評価・検証したものです。

この評価結果を踏まえ、平成 17 年度予算編成の中で、事業内容や仕組みの改善に検討が加えられ、201 事業が予算化されました。

○ 担当部局評価（1 次評価）		
A A 評価	119 事業（39 %）	（優先度が非常に高い）
A 評価	120 事業（39 %）	（優先度が高い）
A 評価	68 事業（22 %）	（普通）
○ 総合政策室評価（2 次評価）		
A 評価	38 事業（12 %）	うち予算化された事業 38 事業
B 評価	196 事業（64 %）	160 事業
C 評価	73 事業（24 %）	3 事業
		合計 201 事業

2 次評価区分

- [A] … 有効性、必要性等が認められ、実施に向けて一定の熟度に達している事業
- [B] … ある程度の有効性、必要性等は認められるが、実施に向けて精査すべき問題や課題がある事業
- [C] … 有効性、必要性等に疑問がある事業